

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月13日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

【英訳名】 HITO-Communications Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 安井豊明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5924 - 6075

【事務連絡者氏名】 IR・広報部長 鷲森良太

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5924 - 6075

【事務連絡者氏名】 IR・広報部長 鷲森良太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高	(百万円)	36,198	41,060	71,499
経常利益	(百万円)	1,912	2,689	3,361
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,032	1,520	1,370
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,107	1,677	1,480
純資産額	(百万円)	12,218	13,869	12,408
総資産額	(百万円)	25,449	28,242	27,475
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	57.74	85.24	76.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.1	46.0	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,705	1,432	3,663
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	362	554	531
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	751	145	1,297
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,497	9,476	8,734

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.61	35.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)におけるわが国経済は、一旦減少に向かった新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向となるなか、11都府県を対象とした2度目となる緊急事態宣言の発出もあり、依然として厳しい環境が継続いたしました。景気の先行きは、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあり、徐々に持ち直していくことが期待されるものの不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「オムニチャネル営業支援」企業として「リアル」と「バーチャル」を融合したデジタルマーケティング分野の強化に取り組みました。コロナ禍における新常態(ニューノーマル)が定着し、従来の生活様式や働き方を変えていく必要が高まるなか、「マーケティングの未来創造企業グループ」として、各事業会社が持つ専門性の高度化を図るとともに、外部リソースも活用した事業シナジーの最大化に取り組みすることで、雇用機会や新たな事業を創出し、社会的な課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向け貢献してまいりました。

その実践として、消費行動や働き方の変化に対応し、ECプラットフォームを活用したECサイト運用支援やインサイドセールスを中心に、デジタル営業支援の取組みを強化するとともに、デジタル技術を活用したオンライン接客などの新たなソリューションの提供を拡大しました。また、ホールセール事業において保有する有力ライセンスを活用し、新規クライアント開拓を強化したほか、コロナ禍における企業及び個人の支援を目的とした政府や地方公共団体の各種経済施策の運営業務を受託いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高においては、デジタル営業支援の業績拡大に加え、ホールセールが好調に推移したことなどにより、41,060百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

営業利益及び経常利益においては、増収効果に加え、販売費及び一般管理費の効率化に取り組んだことなどにより、それぞれ2,508百万円(前年同期比32.4%増)、2,689百万円(前年同期比40.6%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては、経常利益の増益効果などにより、1,520百万円(前年同期比47.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (アウトソーシング事業)<sup>(注)1</sup>

アウトソーシング事業につきましては、主要事業分野である通信・モバイル分野において、2020年12月末時点の国内の固定系ブロードバンドサービスの契約数が4,232万件(前年同期比3.2%増<sup>(注)2</sup>)、携帯電話契約数は1億9,113万件(前年同期比4.6%増<sup>(注)2</sup>)であり、当該分野の販売支援に対する需要は引き続き底堅い状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間においては、強みである通信・モバイル分野では、料金プランや契約方法の多様な多業界環境の変化を踏まえ、クライアントとの関係強化に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド関連の案件などが縮小したものの、政府や地方公共団体による各種経済施策の運営業務を受託するなど、事業環境が変化する中、新規案件の獲得に注力いたしました。

その結果、売上高は11,375百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は1,302百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

#### (人材派遣事業)<sup>(注)3</sup>

人材派遣事業につきましては、労働市場において新型コロナウイルス感染症の影響などにより休業者や失業者が増加するなど、雇用環境は厳しい状況が続いており、事業環境の見通しも不透明な状態が続いております。

当第2四半期連結累計期間においては、政府や地方公共団体関連の案件獲得に努めたものの、ツーリズム関連案件の大幅な減少に加え、クライアントの店舗休業、時短営業などの影響により、業務が縮小いたしました。

その結果、売上高は3,297百万円(前年同期比23.8%減)、営業利益は219百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

#### (EC・TC支援事業)<sup>(注)4</sup>

EC・TC支援事業につきましては、日本国内における消費者向け電子商取引の市場規模(2019年)は19兆3,609億円(前年同期比7.65%増<sup>(注)5</sup>)、EC化率(物販系分野)は6.76%(前年同期比0.54%増<sup>(注)5</sup>)となっており、当社グループがサービス提供を行う消費者向け電子商取引の市場は拡大を続けております。

当第2四半期連結累計期間においては、強みとするファッション・スポーツ分野では、これまでのノウハウの蓄積を活かしたサイト運営の強化により既存クライアントを中心に業績を拡大するとともに、食品分野など新たな業界のECサイト運営受託の拡大に取り組みしました。

その結果、売上高は20,600百万円(前年同期比44.1%増)、営業利益は730百万円(前年同期比78.3%増)となりました。

**(ホールセール事業) (注)6**

ホールセール事業につきましては、日本国内における衣料品小売販売の市場規模が、2020年9月から2021年2月までの6ヶ月間で3,781億円(前年同期比5.3%減<sup>(注)7</sup>)となっており、当社グループの対象市場である衣料品の卸売分野においては、厳しい状況が継続しております。

当第2四半期連結累計期間においては、保有する有力コンテンツやインフルエンサーを活用し、高付加価値の商品企画・販売を強化することにより、既存クライアントの売上拡大に加え、新規取引先の開拓を促進いたしました。

その結果、売上高は5,172百万円(前年同期比39.5%増)、営業利益は475百万円(前年同期比193.6%増)となりました。

**(その他) (注)8**

その他につきましては、当社グループの主要対象市場である訪日外国人旅行者に対するサービスや富裕層向けリムジンサービスに関して、新型コロナウイルス感染症などの影響により訪日外国人数の推計値は2020年9月から2021年2月までの6ヶ月間で約21万人(前年同期比98.4%減<sup>(注)9</sup>)と前年度を大きく下回っており、市場環境は非常に厳しい状況となっております。

当第2四半期連結累計期間においては、システム開発の受託案件などが拡大したものの、訪日外国人向けのランドオペレーティングなどの案件が大幅に縮小いたしました。

その結果、売上高は615百万円(前年同期比72.1%減)、営業損失は211百万円(前年同期は86百万円の営業損失)となりました。

なお、事業をより実態に即した経営数値で管理を行うため、以下6つのセクターでの管理も行っております。

**(a) デジタル営業支援**

デジタル営業支援につきましては、ECプラットフォームを活用したECサイト運用支援事業では、EC市場の拡大を背景に、蓄積したノウハウを活用してクライアントの売上拡大に注力するとともに、インサイドセールス事業では、新規サービスの提案強化により新たな顧客層の開拓に努めました。また、システム開発の受託案件が好調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,396百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

**(b) 販売系営業支援**

販売系営業支援につきましては、通信・モバイル分野においては、5G需要や通信キャリア業界の今後の動向を踏まえて、クライアントとの関係強化に努めました。一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大により店頭での営業活動が制限されたことから、営業支援の規模が縮小するなどの影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,558百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

**(c) ツーリズム・スポーツ**

ツーリズム・スポーツにつきましては、Go Toキャンペーンなどの政府施策により国内旅行における添乗員派遣などの案件で一部回復が見られたものの、11都府県に2度目となる緊急事態宣言が発出されるなど、引き続き新型コロナウイルス感染症による大幅な市場縮小の影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,570百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

**(d) ホールセール**

ホールセールにつきましては、保有する有力ライセンスの活用やコロナ禍における生活スタイルの変化を捉えた企画提案の強化により、既存クライアントの売上拡大を図るとともに、新規取引先の開拓に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,172百万円(前年同期比39.5%増)となりました。

**(e) セールスビジネス支援**

セールスビジネス支援につきましては、クライアントのキャッシュレス決済サービスの展開拡大ニーズに合わせ、営業支援体制を強化したことに加え、新たにモビリティ関連案件への取組みを開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は733百万円(前年同期比136.7%増)となりました。

**(f) その他**

その他につきましては、訪日外国人旅行者の減少による多言語コールセンターの規模縮小などの影響を受けましたが、コロナ禍における企業及び個人の支援を目的とした政府や地方公共団体の各種経済施策の運営業務を受託するなど、新たな案件の獲得に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,628百万円(前年同期比154.5%増)となりました。

(注) 1 アウトソーシング事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
販売系営業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売</li> <li>・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売</li> <li>・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務</li> <li>・スマートフォン、携帯電話等の販売</li> <li>・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売</li> </ul>
デジタル営業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムを用いた顧客情報の獲得及びコールセンターを活用したインサイドセールス業務</li> </ul>
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人向け人材サービス、免税カウンター、空港内における各種人材サービス</li> <li>・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務</li> </ul>
セールスビジネス支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス決済導入を中心とする訪問販売営業支援業務</li> <li>・モビリティ関連業務</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンター業務他</li> </ul>

2 (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和2年度第3四半期（12月末）」より

3 人材派遣事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
販売系営業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売</li> <li>・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売</li> <li>・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務</li> <li>・スマートフォン、携帯電話等の販売</li> <li>・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売</li> </ul>
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務</li> <li>・免税カウンター</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンター業務</li> <li>・営業事務、貿易事務、経理事務他</li> </ul>

4 EC・TC支援事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファッション・スポーツ領域を中心としたECサイトの運営受託</li> <li>・テレビショッピング販売支援</li> </ul>

5 (出典)：経済産業省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）」より

6 ホールセール事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
ホールセール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売</li> </ul>

7 (出典)：日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」より

8 その他におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム開発受託及び社内インフラの管理業務</li> </ul>
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人旅行者に対する宿泊先・交通機関等の手配（ランドオペレーティング）業務</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設の運用等の社会福祉サービス他</li> </ul>

9 (出典)：日本政府観光局「訪日外客数の動向」より

## (2) 財政状態の分析

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して767百万円増加して、28,242百万円(前連結会計年度末比2.8%増)となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比較して473百万円増加して、19,153百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少811百万円、現金及び預金の増加774百万円、商品の増加373百万円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して293百万円増加して、9,089百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産その他の増加248百万円等があったことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比較して693百万円減少して、14,373百万円(前連結会計年度末比4.6%減)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して774百万円減少して、9,773百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少392百万円、未払金の減少256百万円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して80百万円増加して、4,599百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加63百万円等があったことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,460百万円増加して、13,869百万円(前連結会計年度末比11.8%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,337百万円、非支配株主持分の増加116百万円等があったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	554
財務活動によるキャッシュ・フロー	145
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	742
現金及び現金同等物の期首残高	8,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,476

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったこと等により、前年度末比742百万円増加し、9,476百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの主な増減事由については、以下のとおりです。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益2,689百万円から、加算項目の主なものとして、売上債権の減少額587百万円等、減算項目の主なものとして、法人税等の支払額861百万円、営業債務の減少額699百万円、たな卸資産の増加額379百万円等を計上したことによるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形固定資産の取得による支出276百万円、無形固定資産の取得による支出177百万円を計上したことによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出416百万円、配当金の支払額183百万円等を計上したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,899,333	17,899,333	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株であります。
計	17,899,333	17,899,333		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日		17,899,333		450		

## (5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行株式会社 (信託口2052116)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,535,600	30.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,291,000	12.80
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,148,000	12.00
株式会社ダッチパートナーズ	東京都豊島区東池袋1丁目5-6	2,120,000	11.84
管理信託(A001)受託者 株式会社 S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	1,428,400	7.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	485,100	2.71
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 セキュリティーズ業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	246,345	1.38
安井豊明	東京都豊島区東池袋	206,700	1.15
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	176,162	0.98
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	161,100	0.90
計		14,798,407	82.68

(注) 1 野村信託銀行株式会社(信託口2052116)の所有株式数5,535,600株、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026の所有株式数2,148,000株及び管理信託(A001)受託者株式会社S M B C 信託銀行の所有株式数1,428,400株は、信託契約に基づいて委託者兼受益者である新井隆二氏が信託したものであり、議決権は、委託者兼受益者の指図により行使されることとなります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は以下のとおりであります。

株式会社日本カストディ信託(信託口) 2,291,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 485,100株

3 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式56,800株は含まれておりません。

4 2021年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、りそな銀行及びその共同保有者であるりそなアセットマネジメント株式会社が2021年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	849,800	4.75

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,800	568	
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,840,600	178,406	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,933		
発行済株式総数	17,899,333		
総株主の議決権		178,974	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式56,800株であります。なお、当該議決権の数568個は、議決権不行使となっております。

## 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒト・コミュニ ケーションズ・ホールディ ングス	東京都豊島区東池袋1-9-6		56,800	56,800	0.32
計			56,800	56,800	0.32

(注) 他人名義で保有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT)制度の信託財産として56,800株を拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,890	9,664
受取手形及び売掛金	8,875	8,064
商品	615	988
仕掛品	25	30
その他	323	449
貸倒引当金	50	44
流動資産合計	18,679	19,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030	1,237
減価償却累計額	447	473
建物及び構築物(純額)	583	763
機械装置及び運搬具	29	27
減価償却累計額	28	27
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	438	519
減価償却累計額	333	363
工具、器具及び備品(純額)	104	155
土地	1,273	1,273
リース資産	73	74
減価償却累計額	73	73
リース資産(純額)	-	1
その他	5	0
有形固定資産合計	1,967	2,194
無形固定資産		
のれん	4,611	4,345
ソフトウェア	752	824
その他	1	1
無形固定資産合計	5,365	5,171
投資その他の資産		
投資有価証券	655	655
繰延税金資産	377	388
その他	431	679
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	1,462	1,723
固定資産合計	8,795	9,089
資産合計	27,475	28,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,535	4,143
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	876	896
未払金	2,697	2,441
リース債務	19	12
未払法人税等	932	1,030
賞与引当金	210	160
その他	976	788
流動負債合計	10,547	9,773
固定負債		
長期借入金	4,160	4,223
リース債務	33	28
役員退職慰労引当金	128	140
株式給付引当金	12	17
退職給付に係る負債	105	108
繰延税金負債	0	1
資産除去債務	64	64
その他	13	14
固定負債合計	4,518	4,599
負債合計	15,066	14,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	11,016	12,353
自己株式	99	99
株主資本合計	11,653	12,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	12	4
その他の包括利益累計額合計	15	8
非支配株主持分	770	886
純資産合計	12,408	13,869
負債純資産合計	27,475	28,242

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	36,198	41,060
売上原価	29,540	33,882
売上総利益	6,658	7,178
販売費及び一般管理費	1 4,764	1 4,669
営業利益	1,894	2,508
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
受取補償金	14	321
その他	10	35
営業外収益合計	28	360
営業外費用		
支払利息	8	6
支払補償費	-	169
その他	1	3
営業外費用合計	10	179
経常利益	1,912	2,689
税金等調整前四半期純利益	1,912	2,689
法人税等	800	1,020
四半期純利益	1,112	1,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,032	1,520

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
四半期純利益	1,112	1,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	3	8
その他の包括利益合計	5	8
四半期包括利益	1,107	1,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028	1,528
非支配株主に係る四半期包括利益	78	149



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,912	2,689
減価償却費	161	163
のれん償却額	293	266
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	-
賞与引当金の増減額(は減少)	30	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	9
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	4
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	8	6
受取補償金	14	321
支払補償費	-	169
売上債権の増減額(は増加)	0	587
たな卸資産の増減額(は増加)	214	379
営業債務の増減額(は減少)	535	699
その他	313	337
小計	2,326	2,102
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	8	7
補償金の受取額	14	321
補償費の支払額	-	126
法人税等の支払額	630	861
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,705</b>	<b>1,432</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	33	31
定期預金の払戻による収入	14	-
投資有価証券の取得による支出	180	0
有形固定資産の取得による支出	57	276
無形固定資産の取得による支出	90	177
敷金及び保証金の差入による支出	13	72
その他	0	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>362</b>	<b>554</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	145	-
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	804	416
リース債務の返済による支出	12	12
自己株式の取得による支出	99	-
配当金の支払額	178	183
非支配株主への配当金の支払額	-	33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>751</b>	<b>145</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	10
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>588</b>	<b>742</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,796	8,734
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>112</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,497	1 9,476

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
支払手数料	965百万円	1,157百万円
給与	961 "	987 "
退職給付費用	10 "	9 "
賞与引当金繰入額	136 "	160 "
役員退職慰労引当金繰入額	11 "	12 "
株式給付引当金繰入額	- "	4 "
貸倒引当金繰入額	- "	8 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	7,630百万円	9,664百万円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	118百万円	180百万円
株式給付信託(BBT)別段預金	14百万円	7百万円
現金及び現金同等物	7,497百万円	9,476百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	178	10.00	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月13日 取締役会	普通株式	183	10.25	2020年2月29日	2020年5月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月27日 定時株主総会	普通株式	183	10.25	2020年8月31日	2020年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月8日 取締役会	普通株式	192	10.75	2021年2月28日	2021年5月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	E C・T C 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,665	4,324	14,293	3,707	33,990	2,208	36,198		36,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	72	91		171	147	319	319	
計	11,673	4,396	14,384	3,707	34,161	2,355	36,517	319	36,198
セグメント利益または損失(注)1	1,142	276	409	162	1,990	86	1,903	9	1,894

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイトによる商品の販売、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社トライアングル及び株式会社LOWCALを連結の範囲に含めております。

これにより、第1四半期連結会計期間の期首より、新たに「その他」においてのれんが972百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	E C ・ T C 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	11,375	3,297	20,600	5,172	40,445	615	41,060		41,060
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	14	158	2	2	177	212	390	390	
計	11,389	3,455	20,603	5,175	40,623	827	41,451	390	41,060
セグメント 利益または 損失( ) (注)1	1,302	219	730	475	2,728	211	2,517	8	2,508

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	57円74銭	85円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,032	1,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,032	1,520
普通株式の期中平均株式数(株)	17,889,025	17,842,503

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託(BBT)」は前第2四半期連結累計期間は10,307株、当第2四半期連結累計期間は56,800株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第3期(2020年9月1日から2021年8月31日まで)中間配当について、2021年4月8日開催の取締役会において、2021年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	192百万円
1株当たりの金額	10円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年5月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月13日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。